

# 半期報告書

(第58期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

高千穂電気株式会社

東京都港区芝二丁目7番15号

(401557)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月18日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	高千穂電気株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 恵
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番15号
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理・経理管掌 経営企画・IR担当 磯上 篤生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目7番15号
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理・経理管掌 経営企画・IR担当 磯上 篤生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	27,297,984	28,496,326	35,112,636	52,821,190	61,277,976
経常利益(千円)	1,176,249	931,886	1,172,859	2,087,545	2,276,598
中間(当期)純利益(千円)	622,160	511,867	710,321	1,186,683	1,300,470
純資産額(千円)	11,429,099	13,296,154	14,371,924	12,164,809	13,886,435
総資産額(千円)	26,488,666	26,136,117	32,458,619	26,248,376	29,762,693
1株当たり純資産額(円)	1,548.65	1,642.72	1,773.00	1,648.35	1,692.72
1株当たり中間(当期)純利益(円)	84.30	65.28	87.74	160.80	158.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	65.04	87.14	-	158.08
自己資本比率(%)	43.1	50.9	44.3	46.3	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	331,694	1,069,826	408,551	1,164,938	1,845,415
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	96,261	108,829	159,825	434,677	1,453,712
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,573,800	703,738	171,018	673,800	821,279
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	705,024	1,645,305	262,747	1,274,291	711,557
従業員数(人)	268	302	360	277	335

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第57期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第56期中及び第56期は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 平成13年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第56期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	26,452,453	27,057,786	33,418,392	50,835,567	58,338,441
経常利益(千円)	1,031,440	822,152	1,045,475	1,758,945	2,017,777
中間(当期)純利益(千円)	502,353	437,474	614,088	921,425	1,060,007
資本金(千円)	380,430	890,830	890,830	380,430	890,830
発行済株式総数(千株)	7,380	8,180	8,180	7,380	8,180
純資産額(千円)	9,401,318	11,042,429	12,026,116	9,842,563	11,501,294
総資産額(千円)	24,244,954	23,383,658	29,616,788	23,614,890	27,040,322
1株当たり純資産額(円)	1,273.89	1,364.27	1,483.61	1,333.68	1,401.14
1株当たり中間(当期)純利益(円)	68.06	55.79	75.85	124.85	128.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	55.59	75.34	-	127.92
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	15.00	15.00	43.00	41.00
自己資本比率(%)	38.8	47.2	40.6	41.7	42.5
従業員数(人)	230	226	241	223	234

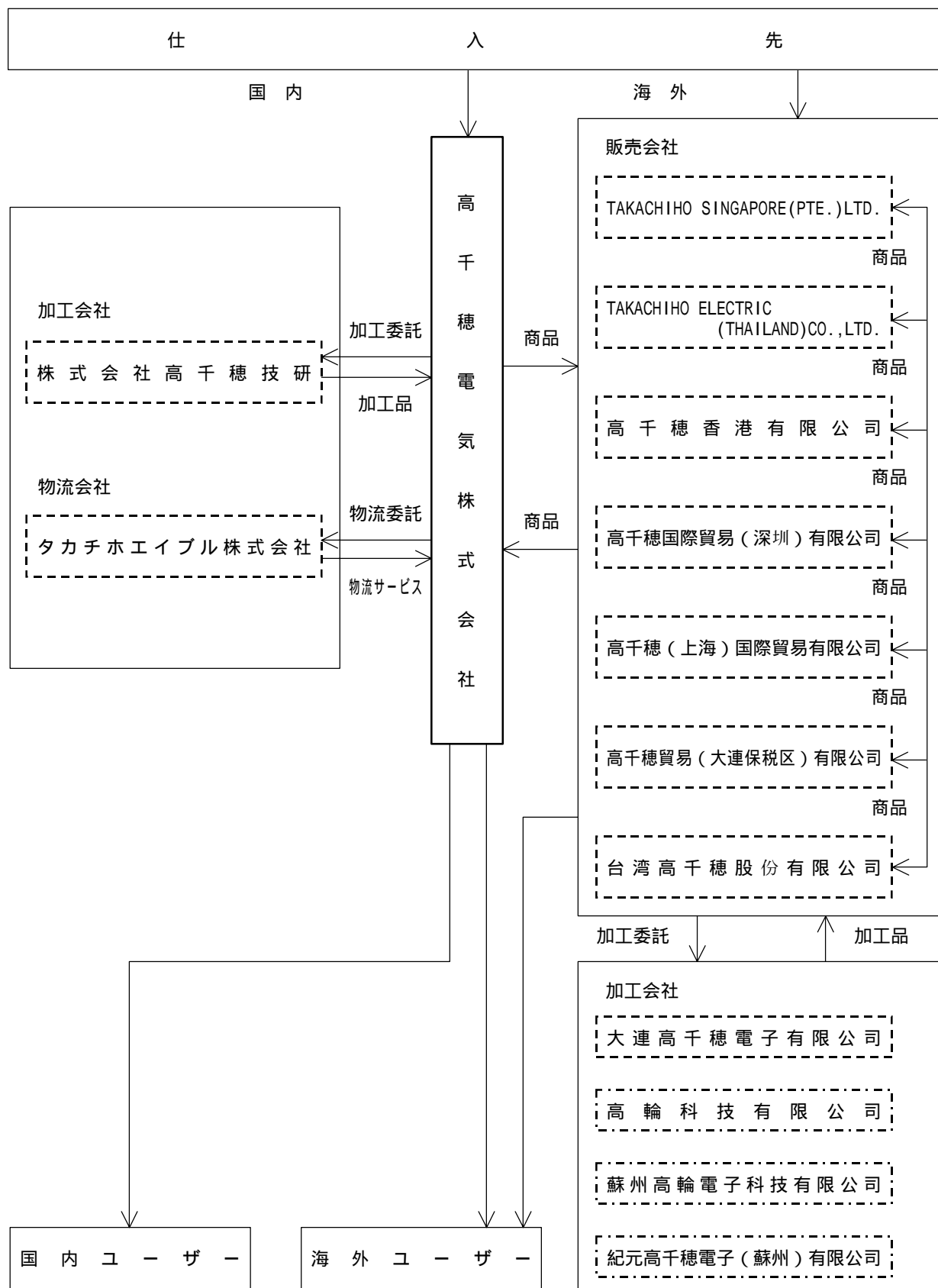
(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第57期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第56期中及び第56期は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
4. 平成13年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第56期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、3「関係会社の状況」に記載のとおり、1社の関係会社を設立し、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連高千穂電子 有限公司	中国・遼寧省 大連市	17,381千 人民元	部品実装等加工	100%	中国における電子回路の 部品実装等の加工

また、当中間連結会計期間において、以下の会社の所有株式を売却し、提出会社の関係会社から外れております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会 社) GORIN TECHNICAL INDUSTRY(MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	4,996千 リンギット	電気材料等の加工 及び販売	46%	東南アジアにおける電気材 料、電子部品、電気絶縁材 料の加工及び販売

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	360
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。また、パートタイマーは除いております)。
3. 従業員数が前中間連結会計期間末と比べ58名増加しておりますが、その主な理由は中国における業容拡大に伴う海外現地法人における増員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	241
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります(当社から社外への出向者及びパートタイマーは除いております)。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、期前半イラク問題や米国経済への先行き懸念とSARS（重症急性呼吸器症候群）の流行のなか、総じて横ばいに推移し、期後半は米国経済の回復の動きや、国内企業の収益や設備投資の改善の兆しに加えて株価も上昇したことから持ち直しの動きが見えました。一方で、期末近くには為替が円高に転じ、景気の先行きに懸念が生まれました。

エレクトロニクス業界におきましては、前年同期に比べ携帯電話やPDP・液晶テレビ、デジタルカムコーダー、デジカメ及びDVD等の映像系デジタル製品やパソコンの販売が好調に推移し、電子デバイスや半導体も安定した業績を示しました。しかし、冷夏やその他景気回復の遅れから白物家電、コンピュータ、通信及び重電は低調に推移しました。

このような状況のなか当社グループは、携帯電話向けを中心とした小型液晶用の「オプティカル部品・材料」と、半導体・デジタル機器関連の「電気材料」を中心として拡販に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比23.2%増の351億12百万円となり、中間期としては過去最高となりました。

利益面につきましては前中間連結会計期間に比べ、拡販に伴い売上総利益率が下がり、また営業関連費を中心として販売費及び一般管理費が増加いたしました。対売上高比では圧縮を図ったことと、売上総利益率の低下を売上高の増加で補ったことで、営業利益は前年同期比20.7%増の11億77百万円となりました。

経常利益は前中間連結会計期間に比べ、為替が円高になった影響で為替差損が発生したものの、株式公開費用や新株発行費の発生がなかったこと、子会社での資産運用に伴う受取利息が増加する好転要因があり、営業外収支がほぼ均衡となったことと、営業利益が増益となったことで、前年同期比25.9%増の11億72百万円となりました。

中間純利益は、特別損失として固定資産除売却損等を計上しましたが、特別利益において固定資産売却益を計上し、法人税等調整額が前中間連結会計期間と比べ減少し55百万円となったことから、前年同期比38.8%増の7億10百万円となりました。

##### セグメント別の概況

商品の品目別の売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業別のセグメント情報を作成していないため、商品の品目別の売上高を記載しております。

##### 電気材料

デジタル機器向け等半導体の需要が安定的に推移したことにより半導体関連部材の販売が伸びるとともに、携帯電話や小型液晶向けフレキシブル基板の配線材料の販売も伸びました。その結果、売上高は前年同期比32.1%増の132億円となりました。

##### 電子部品

基板実装用の部品、パソコン・サーバー向けCPU冷却ファン付ヒートシンク等の電気部品の販売は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比9.0%増の63億58百万円となりました。

##### オプティカル部品・材料

携帯電話等向けの小型液晶ディスプレイの生産が好調に推移したことからディスプレイ部品・材料の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比38.5%増の119億86百万円となりました。

##### その他

ゲーム機向けの機構部品や携帯電話用の成形品は順調に販売を伸ばしました。売上高は前年同期比11.3%減の35億67百万円となりました。

所在地別のセグメントの概況は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は電気材料及びオプティカル部品・材料の販売が好調であったことから、前年同期比23.5%増の334億21百万円となりました。営業利益は増販による売上総利益の増益が販売費及び一般管理費の伸びを上回り、前年同期比22.7%増の9億94百万円となりました。

#### アジア

売上高は、中国でオプティカル部品・材料等の販売が伸びたことによって、前年同期比109.4%増の50億97百万円となりました。営業利益は増販により、前年同期比4.7%増の1億47百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて、13億82百万円減少し、2億62百万円になりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は4億8百万円の支出となり、前年同期と比較して14億78百万円資金が減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が前年同期と比較して2億72百万円増加しましたが、売上債権の増加が仕入債務の増加を上回ったことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1億59百万円の収入となり、前年同期と比較して50百万円資金が増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出1億55百万円があった一方で、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入がそれぞれ1億38百万円、1億86百万円あったことなどによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1億71百万円の支出となり、前年同期と比較して5億32百万円資金が増加しました。支出の主なものは、配当金の支払いであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における商品の仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
電気材料(千円)	11,771,512	123.8
電子部品(千円)	5,564,719	111.8
オプティカル部品・材料(千円)	11,109,658	140.1
その他(千円)	3,170,725	99.8
合計(千円)	31,616,615	123.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における商品の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
電気材料(千円)	13,200,843	132.1
電子部品(千円)	6,358,591	109.0
オプティカル部品・材料(千円)	11,986,096	138.5
その他商品(千円)	3,567,104	88.7
合計(千円)	35,112,636	123.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間における主な販売先グループ(販売先とその連結子会社)別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱東芝グループ	4,254,889	14.9	5,445,587	15.5
富士通㈱グループ	2,026,703	7.1	2,562,868	7.3
日本電気㈱グループ	2,551,600	9.0	2,315,374	6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、ユーザー及び仕入先と共同で商品開発に取り組んでおりますが、技術開発の主体は相手方にあるため、特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	29,500,000
計	29,500,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月18日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,180,000	8,180,000	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,180,000	8,180,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成15年12月11日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場し、日本証券業協会の登録は廃止しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

（平成13年3月29日臨時株主総会特別決議）

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	226,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,250	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成18年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,250 資本組入額 625	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被付与者は、新株引受権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、又は従業員であることを要する。</li> <li>・ 被付与者が死亡した場合、その相続人は、相続開始後6か月間に限り権利行使することができるものとする。</li> <li>・ その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</li> </ul>	同左

商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成14年6月28日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	860	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,700	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成19年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被付与者は、新株引受権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、又は従業員であることを要する。</li> <li>・ 被付与者が死亡した場合、その相続人は、相続開始後6か月間に限り権利行使することができるものとする。</li> <li>・ その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</li> </ul>	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	8,180,000	-	890,830	-	768,000

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
櫻井 恵	1,667	20.39
高千穂電気社員持株会	1,233	15.07
(有)比翼商事	886	10.83
(有)エスプランニング	270	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (信託口)	259	3.17
三菱信託銀行㈱ (信託口)	189	2.31
㈱三井住友銀行	160	1.95
権藤 慎司	145	1.78
シーエーアイエス バンク ル クセンブルグ クライアント アカウント	138	1.68
バンク オブ パミュダ ガ ンジー リミテッド アトラン ティス ジャパン グロース ファンド	130	1.59
計	5,079	62.10

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 74,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,105,500	81,055	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	8,180,000	—	—
総株主の議決権	—	81,055	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高千穂電気株式会社	東京都港区芝2-7-15	74,000	-	74,000	0.90
計	-	74,000	-	74,000	0.90

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,360	1,600	1,680	1,910	1,930	1,960
最低(円)	1,230	1,260	1,460	1,680	1,750	1,750

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

## 3【役員の状況】

役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,311,143		1,294,624		985,942	
2. 受取手形及び売掛 金		17,171,846		22,647,636		20,342,554	
3. たな卸資産		1,619,720		1,949,914		1,905,432	
4. 繰延税金資産		156,365		238,476		139,380	
5. その他		228,334		329,640		253,928	
貸倒引当金		91,528		89,533		104,414	
流動資産合計		21,395,881	81.9	26,370,758	81.2	23,522,824	79.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,270,162		1,176,271		1,235,801	
(2) 土地		1,479,898		1,474,991		1,479,898	
(3) その他		125,845		203,789		123,144	
有形固定資産合計		2,875,906	11.0	2,855,053	8.8	2,838,844	9.5
2. 無形固定資産		42,022	0.2	88,767	0.3	48,673	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	782,665		2,403,449		2,383,884	
(2) 長期貸付金		210,302		139,610		176,791	
(3) 繰延税金資産		186,684		55,357		203,780	
(4) その他		842,491		601,912		791,687	
貸倒引当金		199,835		56,290		203,792	
投資その他の資産 合計		1,822,307	6.9	3,144,040	9.7	3,352,351	11.3
固定資産合計		4,740,236	18.1	6,087,860	18.8	6,239,869	21.0
資産合計		26,136,117	100.0	32,458,619	100.0	29,762,693	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	10,985,036		15,651,057		14,348,467		
2. 短期借入金		765,838		1,131,876		374,384		
3. 未払法人税等		509,724		564,315		627,009		
4. 賞与引当金		252,601		319,559		143,402		
5. その他		186,053		292,270		257,836		
流動負債合計		12,699,255	48.6	17,959,079	55.3	15,751,100	52.9	
固定負債								
1. 退職給付引当金		50,651		17,359		15,702		
2. 役員退職慰労引当金		87,915		84,428		98,130		
3. その他		559		17,845		9,917		
固定負債合計		139,125	0.5	119,634	0.4	123,750	0.4	
負債合計		12,838,380	49.1	18,078,713	55.7	15,874,851	53.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,582	0.0	7,981	0.0	1,407	0.0	
(資本の部)								
資本金		890,830	3.4	890,830	2.7	890,830	3.0	
資本剰余金		768,000	3.0	768,000	2.4	768,000	2.6	
利益剰余金		11,830,383	45.3	12,955,215	39.9	12,497,576	42.0	
その他有価証券評価差額金		49,842	0.2	153,762	0.5	7,583	0.0	
為替換算調整勘定		119,354	0.5	289,575	0.9	154,008	0.5	
自己株式		123,547	0.5	106,307	0.3	123,547	0.4	
資本合計		13,296,154	50.9	14,371,924	44.3	13,886,435	46.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		26,136,117	100.0	32,458,619	100.0	29,762,693	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			28,496,326	100.0		35,112,636	100.0		61,277,976	100.0
売上原価			25,362,886	89.0		31,572,134	89.9		54,641,258	89.2
売上総利益			3,133,439	11.0		3,540,501	10.1		6,636,717	10.8
販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		649,468			675,512			1,804,047		
2. 役員報酬		88,687			91,191			195,760		
3. 荷造運賃		149,227			213,816			317,720		
4. 法定福利費		110,063			139,438			162,211		
5. 旅費交通費		147,012			146,567			295,139		
6. 保険料		23,530			34,858			36,812		
7. 減価償却費		87,746			71,087			156,986		
8. 貸倒引当金繰入額		4,347			-			18,558		
9. 賞与引当金繰入額		252,120			319,025			145,984		
10. 退職給付費用		77,698			63,906			155,185		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		10,965			10,715			21,180		
12. その他		557,612	2,158,480	7.6	597,211	2,363,329	6.7	1,112,134	4,421,719	7.2
営業利益			974,959	3.4		1,177,171	3.4		2,214,997	3.6
営業外収益										
1. 受取利息		10,134			50,274			54,535		
2. 受取配当金		4,749			4,007			8,334		
3. 持分法による投資利益		-			12,353			-		
4. 仕入割引		14,099			13,678			27,775		
5. 賃貸収入		16,430			16,121			32,850		
6. 保険満期返戻金		5,545			13,293			84,691		
7. その他		11,065	62,025	0.2	2,644	112,373	0.3	11,897	220,085	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		3,510			8,693			7,370		
2. 持分法による投資損失		16,403			-			39,327		
3. 新株発行費		25,440			-			25,440		
4. 株式公開費用		18,931			-			18,931		
5. 賃貸費用		7,451			7,114			15,230		
6. 為替差損		26,574			95,915			43,077		
7. その他		6,785	105,098	0.3	4,963	116,686	0.4	9,106	158,484	0.3
経常利益			931,886	3.3		1,172,859	3.3		2,276,598	3.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	-			58,311			74		
2. 投資有価証券売却益		63,652			4,922			90,352		
3. 貸倒引当金戻入益		-	63,652	0.2	2,325	65,559	0.2	-	90,427	0.1
特別損失										
1. 固定資産除売却損	2	272			11,493			2,225		
2. 投資有価証券売却損		54,937			-			74,099		
3. 関係会社株式売却損		-			20,877			-		
4. 投資有価証券評価損		3,865			-			7,123		
5. ゴルフ会員権評価損		2,450			-			4,068		
6. 貸倒引当金繰入額		490	62,015	0.2	-	32,370	0.1	4,350	91,868	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			933,523	3.3		1,206,048	3.4		2,275,157	3.7
法人税、住民税及 び事業税		493,484			544,853			1,006,852		
法人税等調整額		70,524	422,960	1.5	55,711	489,142	1.4	30,716	976,135	1.6
少数株主利益(減算) 又は少数株主損失(加算)			1,304	0.0		6,584	0.0		1,448	0.0
中間(当期)純利益			511,867	1.8		710,321	2.0		1,300,470	2.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					768,000		
1. 資本準備金期首残高		-	-			-	-
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		768,000	768,000	-	-	768,000	768,000
資本剰余金中間期末(期 末)残高			768,000		768,000		768,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					12,497,576		
1. 連結剰余金期首残高		11,665,856	11,665,856			11,665,856	11,665,856
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		511,867	511,867	710,321	710,321	1,300,470	1,300,470
利益剰余金減少高							
1. 配当金		317,340		210,444		438,750	
2. 取締役賞与金		30,000		40,000		30,000	
3. 自己株式処分差損		-	347,340	2,239	252,683	-	468,750
利益剰余金中間期末(期 末)残高			11,830,383		12,955,215		12,497,576

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		933,523	1,206,048	2,275,157
減価償却費		70,364	69,376	144,003
ソフトウェア償却費		17,129	4,533	19,156
持分法による投資損益		16,403	12,353	39,327
貸倒引当金の増減額		4,837	161,928	21,681
賞与引当金の増加額		126,327	176,157	17,127
退職給付引当金の増減額		4,406	1,656	39,354
役員退職慰労引当金の減少額		13,410	13,701	3,195
受取利息及び受取配当金		14,884	54,281	62,869
支払利息		3,510	8,693	7,370
固定資産売却益		-	58,311	74
固定資産除売却損		272	11,493	2,225
投資有価証券評価損		3,865	-	7,123
投資有価証券売却益		63,652	4,922	90,352
投資有価証券売却損		54,937	-	74,099
関係会社株式売却損		-	20,877	-
ゴルフ会員権評価損		2,450	-	4,068
新株発行費		25,440	-	25,440
株式公開費用		18,931	-	18,931
保険満期返戻金		5,545	13,293	84,691
売上債権の増減額		286,257	2,396,158	2,895,134
破産更生債権等の減少額		-	148,847	-
たな卸資産の増加額		238,609	61,762	525,749
前払費用の増減額		44,514	79,955	3,060
仕入債務の増加額		470,570	1,392,364	3,840,319
未払金の減少額		263,278	82,573	212,916
未払消費税等の増減額		2,462	1,966	3,325
取締役賞与金の支払額		30,000	40,000	30,000
その他		16,283	71,033	37,169
小計		1,370,341	133,805	2,514,259
利息及び配当金の受取額		15,457	62,811	54,920
利息の支払額		4,926	9,331	8,148
法人税等の支払額		311,046	595,838	715,616
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,069,826	408,551	1,845,415

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		28,855	155,254	67,920
有形固定資産の売却による収入		78	138,469	381
無形固定資産の取得による支出		-	38,770	8,948
投資有価証券の取得による支出		60,878	2,370	1,740,059
投資有価証券の売却による収入		132,868	186,418	181,717
関係会社株式の取得による支出		24,000	71,572	88,028
貸付けによる支出		30,000	4,200	45,000
貸付金の回収による収入		92,448	42,402	155,671
保険積立金の取得による支出		10,483	8,610	163,264
保険積立金満期返戻による収入		38,264	52,636	353,576
差入保証金の取得による支出		4,901	10,601	47,374
差入保証金の返還による収入		5,833	4,130	20,963
その他		1,544	27,148	5,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		108,829	159,825	1,453,712
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		1,500,000	-	1,500,000
株式の発行による収入		1,252,959	-	1,252,959
株式公開に伴う支出		18,931	-	18,931
少数株主からの払込みによる収入		3,121	-	3,121
自己株式の取得による支出		123,547	-	123,547
自己株式の処分による収入		-	15,000	-
配当金の支払額		317,340	186,018	434,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		703,738	171,018	821,279
現金及び現金同等物に係る換算差額		103,903	29,065	133,157
現金及び現金同等物の増減額		371,013	448,810	562,733
現金及び現金同等物の期首残高		1,274,291	711,557	1,274,291
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		1,645,305	262,747	711,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社高千穂技研</li> <li>・タカチホエイブル株式会社</li> <li>・TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD.</li> <li>・高千穂香港有限公司</li> <li>・台湾高千穂股份有限公司</li> <li>・高千穂(上海)国際貿易有限公司</li> <li>・高千穂貿易(大連保稅区) 有限公司</li> <li>・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.</li> <li>・高千穂国際貿易(深圳)有限公司</li> </ul> <p>なお、高千穂貿易(大連保稅区) 有限公司、TAKACHIHO ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD.、高千穂国際貿易(深圳)有限公司については、新たに設立されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社10社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社高千穂技研</li> <li>・タカチホエイブル株式会社</li> <li>・TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD.</li> <li>・高千穂香港有限公司</li> <li>・台湾高千穂股份有限公司</li> <li>・高千穂(上海)国際貿易有限公司</li> <li>・高千穂貿易(大連保稅区) 有限公司</li> <li>・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.</li> <li>・高千穂国際貿易(深圳)有限公司</li> <li>・大連高千穂電子有限公司</li> </ul> <p>なお、大連高千穂電子有限公司については、新たに設立されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社9社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社高千穂技研</li> <li>・タカチホエイブル株式会社</li> <li>・TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD.</li> <li>・高千穂香港有限公司</li> <li>・台湾高千穂股份有限公司</li> <li>・高千穂(上海)国際貿易有限公司</li> <li>・高千穂貿易(大連保稅区) 有限公司</li> <li>・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.</li> <li>・高千穂国際貿易(深圳)有限公司</li> </ul> <p>なお、高千穂貿易(大連保稅区) 有限公司、TAKACHIHO ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD.、高千穂国際貿易(深圳)有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社</p> <p>3社</p> <p>会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA) SDN. BHD.</li> <li>・高輪科技有限公司</li> <li>・蘇州高輪電子科技有限公司</li> </ul> <p>(ロ) 持分法適用の手続について</p> <p>特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社</p> <p>3社</p> <p>会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高輪科技有限公司</li> <li>・蘇州高輪電子科技有限公司</li> <li>・紀元高千穂電子(蘇州) 有限公司</li> </ul> <p>なお、従来持分法適用関連会社であったGORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA) SDN. BHD. については、所有株式の売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の手続について</p> <p>特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社</p> <p>4社</p> <p>会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA) SDN. BHD.</li> <li>・高輪科技有限公司</li> <li>・蘇州高輪電子科技有限公司</li> <li>・紀元高千穂電子(蘇州) 有限公司</li> </ul> <p>なお、紀元高千穂電子(蘇州) 有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の手続について</p> <p>特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法(振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・原材料          当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,969千円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,969千円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度から原則法を適用しております。これは当連結会計年度より、数理計算上の基礎率が統計的に得られるようになり、合理的に数理計算上の見積りを行うことが可能になったことによります。これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,555千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行なっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>④ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。</p>	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間から原則法を適用しております。これは当中間連結会計期間より、数理計算上の基礎率が統計的に得られるようになり、合理的に数理計算上の見積りを行うことが可能になったことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ58,229千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,591,939千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 205,925千円</p> <p>上記物件について、仕入債務 229,433千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,857,334千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,506,362千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 197,829千円</p> <p>上記物件について、仕入債務 354,667千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,483,080千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,643,758千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 129,951千円</p> <p>上記物件について、仕入債務 467,800千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,835,466千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
※1. _____  ※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	114千円	車両及び運搬具	158千円	合計	272千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,311千円</td> </tr> </table> ※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,713千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,187千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,493千円</td> </tr> </table>	建物	74千円	機械及び装置	137千円	車両及び運搬具	1,674千円	土地	56,425千円	合計	58,311千円	建物	6,713千円	構築物	51千円	機械及び装置	509千円	車両及び運搬具	1,187千円	工具、器具及び備品	3,033千円	合計	11,493千円	※1. _____  ※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	112千円	車両及び運搬具	2,113千円	合計	2,225千円
工具、器具及び備品	114千円																																			
車両及び運搬具	158千円																																			
合計	272千円																																			
建物	74千円																																			
機械及び装置	137千円																																			
車両及び運搬具	1,674千円																																			
土地	56,425千円																																			
合計	58,311千円																																			
建物	6,713千円																																			
構築物	51千円																																			
機械及び装置	509千円																																			
車両及び運搬具	1,187千円																																			
工具、器具及び備品	3,033千円																																			
合計	11,493千円																																			
工具、器具及び備品	112千円																																			
車両及び運搬具	2,113千円																																			
合計	2,225千円																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年9月30日現在)  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,311,143千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越(短期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">△ 665,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,305千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,311,143千円	当座借越(短期借入金を含む)	△ 665,838千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,645,305千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年9月30日現在)  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,294,624千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越(短期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">△1,031,876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,747千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,294,624千円	当座借越(短期借入金を含む)	△1,031,876千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	262,747千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年3月31日現在)  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">985,942千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越(短期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">△274,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,557千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	985,942千円	当座借越(短期借入金を含む)	△274,384千円	現金及び現金同等物の期末残高	711,557千円
現金及び預金勘定	2,311,143千円																			
当座借越(短期借入金を含む)	△ 665,838千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,645,305千円																			
現金及び預金勘定	1,294,624千円																			
当座借越(短期借入金を含む)	△1,031,876千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	262,747千円																			
現金及び預金勘定	985,942千円																			
当座借越(短期借入金を含む)	△274,384千円																			
現金及び現金同等物の期末残高	711,557千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産・その他	298,167	93,951	204,215	有形固定資産・その他	127,432	49,618	77,814	有形固定資産・その他	220,274	112,489	107,785
無形固定資産	865,408	111,000	754,407	無形固定資産	453,704	144,690	309,013	無形固定資産	452,939	102,872	350,067
合計	1,163,575	204,952	958,623	合計	581,136	194,308	386,828	合計	673,213	215,360	457,852
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
228,677千円				119,836千円				117,503千円			
1年超				1年超				1年超			
734,079千円				271,097千円				323,479千円			
合計				合計				合計			
962,757千円				390,933千円				440,982千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
109,130千円				61,868千円				136,866千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
105,059千円				59,861千円				123,241千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
6,409千円				2,859千円				8,373千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	513,496	599,431	85,935
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	513,496	599,431	85,935

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,380

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	313,056	578,163	265,106
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,533,864	1,533,864	-
合計	1,846,920	2,112,027	265,106

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,290

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	492,181	505,257	13,076
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,649,015	1,649,015	-
合計	2,141,197	2,154,273	13,076

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式3,258千円につき、減損処理を行なっております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	36,290

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引は、振当処理を適用している為替予約取引のみであり、当該取引の契約額、時価及び評価損益の状況について開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,084,993	2,411,333	28,496,326	-	28,496,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	975,119	23,313	998,432	(998,432)	-
計	27,060,113	2,434,646	29,494,759	(998,432)	28,496,326
営業費用	26,249,675	2,293,860	28,543,536	(1,022,168)	27,521,367
営業利益	810,437	140,785	951,223	23,736	974,959

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

当中間連結会計期間より、当社は退職給付債務の算定に原則法を適用しております。これに伴い、従来  
の方法によった場合に比し「日本」においては営業利益が58,229千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,084,937	5,027,698	35,112,636	-	35,112,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,336,329	70,013	3,406,343	(3,406,343)	-
計	33,421,267	5,097,712	38,518,979	(3,406,343)	35,112,636
営業費用	32,426,731	4,950,336	37,377,068	(3,441,604)	33,935,464
営業利益	994,535	147,375	1,141,910	35,261	1,177,171

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	54,960,838	6,317,138	61,277,976	-	61,277,976
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,382,962	48,126	3,431,088	(3,431,088)	-
計	58,343,800	6,365,264	64,709,065	(3,431,088)	61,277,976
営業費用	56,470,435	6,070,259	62,540,695	(3,477,716)	59,062,978
営業利益	1,873,364	295,005	2,168,370	46,627	2,214,997

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

当連結会計年度より、当社は退職給付債務の算定に原則法を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比し「日本」においては営業利益が38,555千円多く計上されております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,954,903	84,825	3,039,729
連結売上高（千円）	-	-	28,496,326
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.4	0.3	10.7

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,626,064	31,364	5,657,428
連結売上高（千円）	-	-	35,112,636
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.0	0.1	16.1

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,665,958	128,893	7,794,851
連結売上高（千円）	-	-	61,277,976
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.5	0.2	12.7

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,642.72円	1株当たり純資産額	1,773.00円	1株当たり純資産額	1,692.72円
1株当たり中間純利益	65.28円	1株当たり中間純利益	87.74円	1株当たり当期純利益	158.21円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	65.04円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	87.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158.08円
(追加情報) 当中間連結会計期間から、「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適用しておりま す。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間 連結会計期間及び前連結会計年度に適用し て算定した場合の1株当たり情報について は、潜在株式が存在しないため影響があり ません。			当連結会計年度から、「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用しております。な お、これによる影響は軽微であります。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	511,867	710,321	1,300,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	511,867	710,321	1,260,470
期中平均株式数(千株)	7,841	8,096	7,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	28	55	6
(うち新株予約権(千株))	(28)	(55)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数は860個で す。この詳細は「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権の数は860個で す。この詳細は「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権の数は860個で す。この詳細は「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		自己株式の取得 平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき本総会終結の時から次期定時株主総会の時まで、当社普通株式400,000株、取得価額1,200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		117,568		337,828		189,965	
2.受取手形		1,862,115		1,612,295		1,482,653	
3.売掛金		14,638,156		20,636,053		18,675,461	
4.たな卸資産		1,454,544		1,547,548		1,575,826	
5.繰延税金資産		151,189		224,525		129,488	
6.その他	4	202,061		342,758		228,086	
貸倒引当金		87,358		83,623		95,745	
流動資産合計		18,338,276	78.4	24,617,387	83.1	22,185,737	82.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,240,071		1,152,082		1,208,162	
(2)土地		1,470,818		1,465,911		1,470,818	
(3)その他		117,614		145,847		110,277	
有形固定資産合計		2,828,503	12.1	2,763,842	9.3	2,789,258	10.3
2.無形固定資産		41,386	0.2	78,026	0.3	42,354	0.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	628,811		614,453		541,548	
(2)関係会社株式		536,032		846,178		524,769	
(3)保険積立金		480,981		366,865		397,596	
(4)繰延税金資産		182,780		50,365		230,978	
(5)その他		546,723		335,959		531,872	
貸倒引当金		199,835		56,290		203,792	
投資その他の資産 合計		2,175,493	9.3	2,157,532	7.3	2,022,972	7.5
固定資産合計		5,045,382	21.6	4,999,400	16.9	4,854,584	18.0
資産合計		23,383,658	100.0	29,616,788	100.0	27,040,322	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,875,542		6,156,150		5,189,019	
2. 買掛金	2	6,694,355		9,153,617		8,926,305	
3. 短期借入金		765,838		1,131,876		374,384	
4. 未払法人税等		451,361		499,775		574,492	
5. 賞与引当金		246,101		312,315		136,526	
6. その他	4	164,652		231,890		220,513	
流動負債合計		12,197,851	52.2	17,485,625	59.0	15,421,241	57.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		44,454		10,268		8,957	
2. 役員退職慰労引当金		83,365		79,178		93,230	
3. その他		15,559		15,599		15,599	
固定負債合計		143,378	0.6	105,045	0.4	117,786	0.5
負債合計		12,341,229	52.8	17,590,671	59.4	15,539,027	57.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		890,830	3.8	890,830	3.0	890,830	3.3
1. 資本準備金							
資本剰余金合計		768,000		768,000		768,000	
利益剰余金		768,000	3.3	768,000	2.6	768,000	2.8
1. 利益準備金							
2. 任意積立金		91,200		91,200		91,200	
3. 中間(当期)未処分利益		8,749,000		9,479,000		8,749,000	
利益剰余金合計		617,104		749,632		1,118,227	
利益剰余金合計		9,457,304	40.4	10,319,832	34.9	9,958,427	36.8
その他有価証券評価差額金							
自己株式		49,842	0.2	153,762	0.5	7,583	0.0
資本合計		123,547	0.5	106,307	0.4	123,547	0.4
負債資本合計		11,042,429	47.2	12,026,116	40.6	11,501,294	42.5
		23,383,658	100.0	29,616,788	100.0	27,040,322	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			27,057,786	100.0		33,418,392	100.0		58,338,441	100.0
売上原価			24,297,352	89.8		30,363,369	90.9		52,551,922	90.1
売上総利益			2,760,434	10.2		3,055,023	9.1		5,786,519	9.9
販売費及び一般管理費			1,961,559	7.3		2,064,564	6.1		3,940,959	6.7
営業利益			798,875	2.9		990,459	3.0		1,845,560	3.2
営業外収益	1		81,584	0.3		154,899	0.4		247,678	0.4
営業外費用	2		58,306	0.2		99,883	0.3		75,461	0.1
経常利益			822,152	3.0		1,045,475	3.1		2,017,777	3.5
特別利益	3		63,652	0.2		61,421	0.2		90,427	0.1
特別損失	4		61,901	0.2		17,228	0.1		165,428	0.3
税引前中間(当期)純利益			823,904	3.0		1,089,668	3.2		1,942,776	3.3
法人税、住民税及び事業税		457,148				495,855			949,384	
法人税等調整額		70,718	386,430	1.4	20,275	475,580	1.4	66,615	882,768	1.5
中間(当期)純利益			437,474	1.6		614,088	1.8		1,060,007	1.8
前期繰越利益			179,629			137,783			179,629	
自己株式処分差損			-			2,239			-	
中間配当額			-			-			121,410	
中間(当期)未処分利益			617,104			749,632			1,118,227	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,969千円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,969千円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当事業年度から原則法を適用しております。これは当事業年度より、数理計算上の基礎率が統計的に得られるようになり、合理的に数理計算上の見積りを行うことが可能になったことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,555千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間会計期間から原則法を適用しております。これは当中間会計期間より、数理計算上の基礎率が統計的に得られるようになり、合理的に数理計算上の見積りを行うことが可能になったことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ58,229千円増加しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,509,184千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 205,925千円</p> <p>上記物件について、仕入債務229,433千円の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高 2,857,334千円</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,415,617千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 197,829千円</p> <p>上記物件について、仕入債務354,667千円の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高 1,483,080千円</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,553,758千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 129,951千円</p> <p>上記物件について、仕入債務467,800千円の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高 1,835,466千円</p> <p>4.</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 2,821千円	受取利息 1,960千円	受取利息 4,981千円
受取配当金 4,749千円	受取配当金 54,007千円	受取配当金 8,334千円
保険満期返戻金 5,545千円	保険満期返戻金 13,293千円	保険満期返戻金 84,691千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 3,505千円	支払利息 8,460千円	支払利息 7,347千円
新株発行費 25,440千円	為替差損 80,137千円	新株発行費 25,440千円
株式公開費用 18,931千円		株式公開費用 18,931千円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 63,652千円	固定資産売却益の内訳	投資有価証券売却益 90,352千円
	建物 74千円	
	土地 56,425千円	
	合計 56,499千円	
	投資有価証券売却益 4,922千円	
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券売却損 54,937千円	固定資産除売却損の内訳	投資有価証券売却損 74,099千円
固定資産除売却損の内訳	建物 6,713千円	固定資産除売却損の内訳
車両及び運搬具 158千円	構築物 51千円	車両及び運搬具 2,113千円
	機械及び装置 509千円	
	車両及び運搬具 1,187千円	
	工具、器具及び備品 3,033千円	
	合計 11,493千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 63,735千円	有形固定資産 59,720千円	有形固定資産 129,770千円
無形固定資産 17,129千円	無形固定資産 3,999千円	無形固定資産 18,979千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産・その他	298,167	93,951	204,215	有形固定資産・その他	127,432	49,618	77,814	有形固定資産・その他	220,274	112,489	107,785
無形固定資産	865,408	111,000	754,407	無形固定資産	453,704	144,690	309,013	無形固定資産	452,939	102,872	350,067
合計	1,163,575	204,952	958,623	合計	581,136	194,308	386,828	合計	673,213	215,360	457,852
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
228,677千円				119,836千円				117,503千円			
1年超				1年超				1年超			
734,079千円				271,097千円				323,479千円			
合計				合計				合計			
962,757千円				390,933千円				440,982千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
109,130千円				61,868千円				136,866千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
105,059千円				59,861千円				123,241千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
6,409千円				2,859千円				8,373千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,364.27円	1株当たり純資産額 1,483.61円	1株当たり純資産額 1,401.14円
1株当たり中間純利益 55.79円	1株当たり中間純利益 75.85円	1株当たり当期純利益 128.03円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55.59円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 75.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 127.92円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、潜在株式が存在しないため影響がありません。</p>		<p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	437,474	614,088	1,060,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	437,474	614,088	1,020,007
期中平均株式数(千株)	7,841	8,096	7,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	28	55	6
(うち新株予約権(千株))	(28)	(55)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数は860個です。この詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の数は860個です。この詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の数は860個です。この詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		自己株式の取得 平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき本総会終結の時から次期定時株主総会の時まで、当社普通株式400,000株、取得価額1,200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

(2) 【その他】

第58期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)中間配当については、平成15年11月17日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	121,590千円
1株当たり中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月9日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出。

### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書  
平成15年12月11日関東財務局長に提出。

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成15年3月1日至平成15年3月31日）平成15年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年4月1日至平成15年4月30日）平成15年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年5月1日至平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年6月1日至平成15年6月30日）平成15年7月18日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年7月1日至平成15年7月31日）平成15年8月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年8月1日至平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年9月1日至平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年10月1日至平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年11月1日至平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月26日

高千穂電気株式会社

代表取締役社長 櫻井 恵 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 行本 憲治  
関与社員

関与社員 公認会計士 小川 幸伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂電気株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が高千穂電気株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

高千穂電気株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 行本 憲治  
関与社員

関与社員 公認会計士 小川 幸伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂電気株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月26日

高千穂電気株式会社

代表取締役社長 櫻井 恵 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 行本 憲 治  
関与社員

関与社員 公認会計士 小川 幸 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂電気株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が高千穂電気株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

高千穂電気株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 行本 憲治  
関与社員

関与社員 公認会計士 小川 幸伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂電気株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。